

半 期 報 告 書

トッパン・フォームズ株式会社

(251045)

第49期中(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

トッパン・フォームズ株式会社

目 次

	頁
第 49 期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第 2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第 3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第 4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第 5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	35
第 6 【提出会社の参考情報】	46
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	47
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	
当中間連結会計期間	
前中間会計期間	
当中間会計期間	

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月20日

【中間会計期間】 第49期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 トップラン・フォームズ株式会社

【英訳名】 TOPPAN FORMS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 泰弘

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台一丁目6番地

【電話番号】 (03) 3259 - 2465

【事務連絡者氏名】 経理本部長 新田 健二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台一丁目6番地

【電話番号】 (03) 3259 - 2465

【事務連絡者氏名】 経理本部長 新田 健二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	91,796	97,802	95,010	189,464	196,489
経常利益 (百万円)	8,915	10,032	8,352	18,699	19,557
中間(当期)純利益 (百万円)	4,440	5,301	4,503	9,272	10,584
純資産額 (百万円)	85,222	92,168	98,280	89,292	95,953
総資産額 (百万円)	134,718	142,917	148,806	141,515	150,978
1株当たり純資産額 (円)	742.02	803.52	857.93	777.46	836.52
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	38.64	46.19	39.28	80.68	92.21
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.3	64.5	66.0	63.1	63.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,032	4,447	1,177	12,547	16,227
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,751	△2,878	△6,321	△8,649	△7,475
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,437	△1,303	△2,189	△2,568	△2,551
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	14,607	18,153	17,014	18,112	24,373
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	6,310 [1,039]	6,294 [1,163]	6,366 [1,076]	6,165 [1,068]	6,349 [1,156]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当中間連結会計期間より、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 第47期中間連結会計期間及び第47期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。また、第48期中間連結会計期間、第49期中間連結会計期間及び第48期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、役員及び従業員に付与したストックオプション及び新株予約権の権利行使価格が各中間連結会計期間及び連結会計年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	85,296	91,181	89,230	175,928	183,275
経常利益 (百万円)	8,861	9,967	9,059	17,569	18,304
中間(当期)純利益 (百万円)	5,108	5,832	5,683	9,562	10,467
資本金 (百万円)	11,750	11,750	11,750	11,750	11,750
発行済株式総数 (千株)	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000
純資産額 (百万円)	82,222	88,720	95,467	85,768	91,756
総資産額 (百万円)	126,664	133,261	139,919	133,153	140,934
1株当たり純資産額 (円)	714.98	773.46	833.38	745.81	799.93
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	44.42	50.79	49.58	83.15	91.20
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	10.00	11.00	11.50	21.00	23.00
自己資本比率 (%)	64.9	66.6	68.2	64.4	65.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,860 [467]	2,855 [483]	2,812 [471]	2,813 [474]	2,802 [483]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当中間会計期間より、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 第47期中間会計期間及び第47期事業年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため、記載しておりません。また、第48期中間会計期間、第49期中間会計期間及び第48期事業年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、役員及び従業員に付与したストックオプション及び新株予約権の権利行使価格が各中間会計期間及び事業年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 第48期中間会計期間以降の1株当たり情報の計算については、中間財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式を控除しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在	
事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
印刷事業	4,295 (1,058)
その他の事業	1,981 (18)
全社(共通)	90 (—)
合計	6,366 (1,076)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員で外数であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在	
従業員数(名)	2,812 (471)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員で外数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、デフレ現象の広がりを受け、株価の低迷、企業における設備投資の先送り、個人消費の冷え込みなどにより、依然として低調に推移しました。

ビジネスフォーム業界におきましては、従来型ビジネスフォームの需要構造の変化が進むなかで、景気低迷による需要量の減少や企業活動の合理化にともなう価格引き下げの要求が強く、厳しい環境が続きました。

このような状況のなか、当社および国内外の関連グループ各社は顧客志向の姿勢を徹底し、ソリューション提案型の営業活動を推進するとともに、事業活動全般にわたる効率化・合理化を推進して、業績向上に努めましたが、需要減と価格下落の影響が大きく、売上、利益ともに前年を下回りました。

以上の結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ2.9%減の950億円となりました。

損益面では、経常利益が83億円となり前中間連結会計期間に比べ16.7%減、中間純利益は15.1%減の45億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は下記の通りです。

印刷事業	売上高	746億円 (5.2%減)	営業利益	87億円 (19.2%減)
------	-----	---------------	------	---------------

ビジネスフォームでは、ポストエクスなどのメール関連ならびに物流関連のフォームが増加いたしました。従来型製品における需要減退や、顧客のコスト削減と競争の激化などにより価格が下落し、前年を下回りました。

DPSでは、金融機関における通知業務の新規受託や、データ加工処理の受託増、DOD (デジタル・プリントオンデマンド) による個人専用の通信教育テキストなどにより拡販いたしました。価格下落や前年度の大口特需の影響もあり、微増となりました。

その他の事業	売上高	203億円 (6.8%増)	営業利益	6億円 (3.7%増)
--------	-----	---------------	------	-------------

事務用サプライ品は、プリンター周辺の消耗品を中心として販路を拡大し順調に推移いたしました。

また、事務機器関連は、顧客の合理化ニーズを的確にとらえ好調に推移いたしました。

所在地別セグメントの業績は、全セグメントの売上高の合計に占める日本の金額が90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が80億円と前中間連結会計期間末比14.5%の減少や、仕入債務の減少等による営業活動キャッシュ・フローの減少、更に有形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末に比べ73億円減少し、当中間連結会計期間末の資金は170億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、11億円 (前中間連結会計期間比73.5%減) となりました。これは主に収入においては税金等調整前中間純利益が80億円、減価償却費が22億円、支出においては仕入債務の減少額26億円、法人税等の支払額52億円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は63億円 (同119.6%増) となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出64億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、支出した金額は21億円 (前中間連結会計期間は13億円の支出) となりました。これは主に配当金13億円の支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	72,825	93.4
合計	72,825	93.4

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	74,404	95.9	5,278	156.6
合計	74,404	95.9	5,278	156.6

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 各生産部門への製造指図書を送達実績を受注高として表示しております。

(3) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
その他の事業	17,532	109.5
合計	17,532	109.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	74,698	94.8
その他の事業	20,312	106.8
合計	95,010	97.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

- (1) 当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。
- (2) 当中間連結会計期間において新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約、または重要な契約の変更はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、情報デジタル化の進展に伴い、コアビジネスである紙媒体のビジネスフォームを基に、紙媒体と電子技術を融合したDPS（データ・プリント・サービス）、DOD（デジタル・プリントオンデマンド）、IC関連（フォーム、タグ、カード等）、IT技術に基づくIMS（情報管理サービス）へと研究開発の分野を広げ、積極的に新分野への研究開発活動を行っております。

研究開発は当社の開発研究本部と各事業部開発部門を中心に推進しており、当中間連結会計期間における開発人員は156名で研究開発費は、1,150百万であります。

当中間連結会計期間における研究開発活動を事業の業種別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

印刷事業

ビジネスフォーム市場のリーディングカンパニーとして、顧客志向に徹した密着サービスのなかから、紙媒体の利便性、安全性を追求するとともに、電子媒体との複合化や高機能化を進め、基礎技術・要素技術をベースに新製品開発や材料・生産技術の開発・改良を行っております。

当中間連結会計期間の主な成果は以下の通りであります。

フォーム分野では、前連結会計年度に引き続きエコロジーに重点を置いた研究開発の成果として、再生パルプを55%含む耐水紙を使用することにより、従来のPOSTEXに比べ耐水性を向上させると同時にグリーン購入法にも適合した「耐水POSTEX ECO」を開発しました。また、個人識別や真贋判定が要求される、よりセキュリティレベルの高い製品へと展開することを可能とした「DNAインキ」や、殺菌剤をマイクロカプセル化することにより、長期間にわたる効能を持続する事を可能とした「徐放性殺菌剤カプセル」を開発しました。

DOD分野では、Webとデジタル印刷機を融合させたASP事業を立ち上げ、コンテンツを持つ各企業のホームページから、申込者の好みに合わせたキャラクター、アイドルを選択し、編集して印刷物としてオリジナル写真集を作成するデジタルアルバム「デジパム」を販売開始しました。

IC分野では、物流管理、入退出管理や各種イベント向けに、従来品と比較して柔軟性があり、デザイン性に優れ、サイズを問わず様々な形状に加工できるRFID対応の高耐久性ICタグ「Sタグ」を開発しました。また、RFID技術を応用した製品として、形態を薄型でフレキシブルにすることで、宛名台紙に貼付、宛名とICデータのマッチングができ、定型郵便での発送を可能とした「非接触ICリストバンド」を開発・製品化し、来場管理システムにおいて新たな形態を提供しました。

IMS分野では、産学協同でeラーニングの学習効果を高める事を目的とした研究・開発組織を発足させ、より効果的な学習カリキュラムについての研究を行っております。

なお、当事業の研究開発費の金額は、1,077百万円であります。

その他の事業

フォームに関連する処理機やシステム機器の開発を中心に行っております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、フォーム処理機関連では、オリジナルのフォーム断裁機やシーリングマシンのモデルチェンジの実施や、CCDカメラを利用した品質管理と省力化を実現する郵便番号区分け機を開発しました。

システム機器関連では、集中センター向け手形・小切手発行機のアプリケーション開発や、イメージファイリングシステムのラインナップ強化を行い、積極的に拡販活動を行っております。

また、環境関連として、紙粉やトナーを対象にした空気清浄機の開発にも取り組んでおります。

なお、当事業の研究開発費の金額は、73百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末において計画されていた、トッパン・フォームズ㈱日野工場の印刷機につきましては、完成予定年月を平成14年6月から平成14年11月に変更いたしました。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
トッパン・フォームズ㈱	大阪工場 (大阪府島本町)	印刷事業	印刷機	198	平成14年9月
浜松トッパン・フォームズ㈱	静岡工場 (静岡県大東町)	印刷事業	印刷機	222	平成14年6月
トッパン・フォームズ・カード テクノロジーズ社	本社・工場 (中国・香港)	印刷事業	工場棟増築	239	平成14年8月

- (注) 1 完成後の増加生産能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難でありますので記載を省略いたします。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月
				総額	既支払額			
トッパン・フォームズ㈱	川本工場 (埼玉県川本町)	印刷事業	ラベル製造 設備	232	—	自己資金	平成15年3月	平成15年5月

- (注) 1 完成後の増加生産能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難でありますので記載を省略いたします。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	115,000,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社において標 準となる株式
計	115,000,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

	株主総会の特別決議日 (平成14年6月27日)	
	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数	1,510個 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	151,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,131円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式発行価額 及び資本組入額	発行価額 2,131円 資本組入額 1,066円	同左
新株予約権の行使の条件	1 当該対象者の取締役退任、従業員退職 及び死亡後の取扱 (取締役の退任時) 退任後1年間は与えられた権利を行使 することができる。 (従業員の退職時) 定年または会社都合退職の場合、1 年間は与えられた権利を行使することが できる。 (当該対象者の死亡時) 死亡と同時に与えられた権利は失効 するものとする。ただし業務災害による 死亡の場合、相続人が1年を限り権利 の行使ができる。 2 新株予約権の譲渡、買入は認めない。 3 その他、権利行使の条件は新株予約権 付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式合併を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	—	115,000,000	—	11,750	—	9,270

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成14年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
凸版印刷㈱	東京都台東区台東1-5-1	67,419	58.6
日本マスタートラスト信託銀行㈱	東京都港区浜松町2-11-3	6,357	5.5
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海1-8-11	5,022	4.4
資産管理サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,699	2.4
三井アセット信託銀行㈱	東京都港区芝3-23-1	2,593	2.3
UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内1-4-3	2,526	2.2
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,420	1.2
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人㈱みずほコーポレート銀行)	ボストン マサチューセッツ州 米国 (東京都中央区日本橋兜町6-7 ㈱みずほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	1,380	1.2
トッパンフォームズグループ従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台1-6	1,363	1.2
ユーロクリアバンクエスエーエヌブイ (常任代理人㈱みずほコーポレート銀行)	ブリュッセル ベルギー (東京都中央区日本橋兜町6-7 ㈱みずほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	1,320	1.1
計	—	92,101	80.1

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行㈱	6,357千株
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	5,022千株
資産管理サービス信託銀行㈱	2,699千株
三井アセット信託銀行㈱	2,593千株
UFJ信託銀行㈱	2,526千株
明治生命保険相互会社	1,020千株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 445,000	—	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,555,000	1,145,550個	向上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	115,000,000	—	—
総株主の議決権	—	—	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,400株(議決権54個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トッパン・フォームズ 株式会社	千代田区神田駿河台1-6	445,000	—	445,000	0.4
計	—	445,000	—	445,000	0.4

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	平成14年5月	平成14年6月	平成14年7月	平成14年8月	平成14年9月
最高(円)	2,225	2,130	2,150	2,160	1,890	1,761
最低(円)	1,995	1,954	1,950	1,795	1,750	1,400

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		14,153		15,014		19,973	
2 受取手形及び売掛金	※2	37,850		36,519		36,694	
3 有価証券		4,000		2,200		4,599	
4 たな卸資産		13,658		13,367		13,370	
5 前払費用		1,661		1,645		948	
6 繰延税金資産		1,707		1,786		1,704	
7 その他		1,342		1,888		2,201	
8 貸倒引当金		△130		△200		△187	
流動資産合計		74,241	51.9	72,221	48.5	79,305	52.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		29,926		30,427		30,346	
減価償却累計額		14,161	15,764	15,060	15,367	14,609	15,737
(2) 機械装置及び運搬具		54,253		56,232		55,694	
減価償却累計額		40,934	13,318	42,748	13,484	42,127	13,567
(3) 工具器具備品		10,040		9,849		10,013	
減価償却累計額		8,581	1,459	8,607	1,241	8,622	1,391
(4) 土地		17,007		17,005		17,010	
(5) 建設仮勘定		679		8,620		2,678	
有形固定資産合計		48,229	33.8	55,718	37.5	50,383	33.4
2 無形固定資産							
(1) 借地権その他		1,331		1,376		1,414	
無形固定資産合計		1,331	0.9	1,376	0.9	1,414	0.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,577		8,022		8,224	
(2) 長期貸付金		22		16		29	
(3) 長期前払費用		99		108		91	
(4) 敷金・保証金		4,382		4,104		4,279	
(5) 保険積立金		4,627		4,373		4,575	
(6) 繰延税金資産		1,214		1,857		1,631	
(7) その他		1,559		1,274		1,350	
(8) 貸倒引当金		△368		△266		△308	
投資その他の資産 合計		19,115	13.4	19,489	13.1	19,874	13.2
固定資産合計		68,676	48.1	76,584	51.5	71,673	47.5
資産合計		142,917	100.0	148,806	100.0	150,978	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2	30,972		30,176		32,936	
2 短期借入金		909		630		1,143	
3 未払法人税等		4,609		3,483		4,925	
4 未払消費税等		833		356		874	
5 未払費用		2,851		2,867		2,829	
6 賞与引当金		4,417		4,094		4,343	
7 設備関係支払手形	※2	1,437		3,907		2,265	
8 その他		2,277		2,476		3,144	
流動負債合計		48,309	33.8	47,993	32.2	52,461	34.7
II 固定負債							
1 長期借入金		572		418		452	
2 繰延税金負債		159		129		157	
3 退職給付引当金		486		748		541	
4 役員退職慰労引当金		549		586		609	
5 その他		62		141		185	
固定負債合計		1,830	1.3	2,023	1.4	1,946	1.3
負債合計		50,140	35.1	50,017	33.6	54,407	36.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		608	0.4	508	0.4	616	0.4
(資本の部)							
I 資本金		11,750	8.2	—	—	11,750	7.8
II 資本準備金		9,270	6.5	—	—	9,270	6.1
III 連結剰余金		72,212	50.6	—	—	76,233	50.5
IV その他有価証券 評価差額金		190	0.1	—	—	△146	△0.1
V 為替換算調整勘定		△570	△0.4	—	—	△469	△0.3
VI 自己株式		△683	△0.5	—	—	△683	△0.4
資本合計		92,168	64.5	—	—	95,953	63.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		142,917	100.0	—	—	150,978	100.0
I 資本金				11,750	7.9		
II 資本剰余金				9,270	6.2		
III 利益剰余金				79,222	53.2		
IV その他有価証券 評価差額金				△341	△0.2		
V 為替換算調整勘定				△618	△0.4		
VI 自己株式				△1,002	△0.7		
資本合計				98,280	66.0		
負債、少数株主持分 及び資本合計				148,806	100.0		

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			97,802	100.0		95,010	100.0		196,489	100.0
II 売上原価			70,758	72.3		69,343	73.0		142,479	72.5
売上総利益			27,044	27.7		25,666	27.0		54,009	27.5
III 販売費及び一般管理費	※1		17,151	17.5		17,903	18.8		35,122	17.9
営業利益			9,893	10.2		7,763	8.2		18,887	9.6
IV 営業外収益										
1 受取利息			6			3			10	
2 受取配当金			73			88			71	
3 積立保険返戻益			12			39			26	
4 持分法による投資利益			15			36			63	
5 特許料収入			71			413			422	
6 その他			134	0.3		155	0.8		344	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息			39			38			85	
2 貸倒引当金繰入額			93			47			122	
3 事故関係費			—			30			—	
4 その他			39	0.2		31	0.2		61	0.1
経常利益			10,032	10.3		8,352	8.8		19,557	10.0
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2		3			12			3	
2 投資有価証券売却益			—			1			—	
3 その他			3	0.0		0	0.0		3	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3		401			52			471	
2 投資有価証券売却損			0			—			2	
3 投資有価証券評価損			85			176			441	
4 会員権評価損			50			3			70	
5 工場移転費用			36			—			—	
6 その他			31	0.7		72	0.3		96	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			9,429	9.6		8,061	8.5		18,477	9.4
法人税、住民税及び 事業税			4,542			3,773			8,520	
法人税等調整額			△395	4.2		△182	3.8		△575	4.0
少数株主損失			△19	△0.0		△33	△0.0		△51	△0.0
中間(当期)純利益			5,301	5.4		4,503	4.7		10,584	5.4

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 連結剰余金期首残高			68,302		—		68,302
II 連結剰余金減少高							
1 配当金		1,263		—		2,525	
2 取締役賞与		127		—		127	
3 連結子会社の減少に伴う剰余金減少高		0	1,391	—	—	0	2,652
III 中間(当期)純利益			5,301		—		10,584
IV 連結剰余金 中間期末(期末)残高			72,212		—		76,233
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高					9,270		
II 資本剰余金中間期末残高					9,270		
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高					76,233		
II 利益剰余金増加高							
1 中間純利益				4,503	4,503		
II 利益剰余金減少高							
1 配当金				1,376			
2 取締役賞与				137	1,513		
IV 利益剰余金中間期末残高					79,222		

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		9,429	8,061	18,477
2 減価償却費		2,296	2,204	4,701
3 貸倒引当金の純増減額		92	△18	86
4 受取利息及び受取配当金		△80	△92	△91
5 支払利息		39	38	85
6 積立保険返戻益		△12	△39	△26
7 持分法による投資利益		△15	△36	△63
8 投資有価証券評価損		85	176	441
9 投資有価証券売却損		0	—	2
10 投資有価証券売却益		—	△1	—
11 会員権評価損		50	3	70
12 固定資産除売却損		401	52	471
13 固定資産売却益		△3	△12	△3
14 賞与引当金の増減額		43	△238	△38
15 役員賞与の支払額		△128	△138	△128
16 売上債権の増減額		△1,329	5	△3
17 たな卸資産の増減額		134	△110	491
18 仕入債務の増減額		△1,646	△2,604	236
19 未払消費税等の増減額		150	△517	191
20 その他		△1,253	△350	△1,167
小計		8,257	6,383	23,735
21 利息及び配当金の受取額		80	93	90
22 利息の支払額		△47	△75	△89
23 法人税等の支払額		△3,843	△5,223	△7,508
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,447	1,177	16,227

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		—	—	△199
2 有価証券の売却による収入		100	—	100
3 有形固定資産の取得による支出		△2,547	△6,418	△5,275
4 有形固定資産の売却による収入		5	15	51
5 投資有価証券の取得による支出		△74	△319	△1,645
6 投資有価証券の売却及び償還による収入		—	12	2
7 連結範囲変更を伴う子会社株式の 売却による支出	※2	—	—	△214
8 連結範囲変更を伴う子会社株式の 売却による収入		45	—	—
9 貸付金の実行による支出		—	—	△10
10 貸付金の回収による収入		19	3	22
11 その他の投資活動による支出		△1,062	△827	△1,885
12 その他の投資活動による収入		635	1,213	1,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,878	△6,321	△7,475
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		188	△409	△7
2 ファイナンス・リース 債務返済による支出		△24	△36	△65
3 長期借入による収入		111	—	363
4 長期借入金の返済による支出		—	△16	—
5 自己株式の取得による支出		△309	△318	△309
6 配当金支払額		△1,262	△1,375	△2,524
7 少数株主への配当金支払額		△7	△32	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,303	△2,189	△2,551
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		34	△25	60
V 現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)		299	△7,358	6,260
VI 現金及び現金同等物の期首残高		18,112	24,373	18,112
VII 連結範囲変更に伴う現金 及び現金同等物の減少額		△259	—	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	18,153	17,014	24,373

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 17社 主要な連結子会社名 浜松トッパン・フォームズ ㈱、トッパン・フォームプロセ ス㈱、トッパン・フォームズ・ サービス㈱、トッパン・フォー ムズ(香港)社、トッパン・フォ ームズ(シンガポール)社、トッ パン・フォームズ・オペレーシ ョン㈱、テクノ・トッパン・フ ォームズ㈱</p> <p>なお、当中間連結会計期間に おいて、株式の売却に伴いティ ー・エス・ビー㈱を連結の範 囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 トッパン・フォームズ・カー ド・テクノロジーズ(台湾)社は 休眠会社であり、小規模で総資 産、売上高、中間純損益及び剰 余金(持分に見合う額)が中間連 結財務諸表に重要な影響を及ぼ さないため、中間連結財務諸表 規則に基づき連結の範囲から除 外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している会社 関連会社数 7社 主要な関連会社は韓国トッパ ン・フォームズ社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社 非連結子会社数 1社 非連結子会社トッパン・フォ ームズ・カード・テクノロジ ーズ(台湾)社は休眠会社であり、 小規模で中間純損益及び連結剰 余金に及ぼす影響が軽微である ため、中間連結財務諸表規則に 基づき持分法の適用の範囲から 除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 17社 主要な連結子会社名 浜松トッパン・フォームズ ㈱、トッパン・フォームプロセ ス㈱、トッパン・フォームズ・ サービス㈱、トッパン・フォー ムズ(香港)社、トッパン・フォ ームズ(シンガポール)社、トッ パン・フォームズ・オペレーシ ョン㈱、テクノ・トッパン・フ ォームズ㈱</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 トッパン・フォームズ・カー ド・テクノロジーズ(台湾)社は 休眠会社であり、小規模で総資 産、売上高、中間純損益及び利 益剰余金(持分に見合う額)等が 中間連結財務諸表に重要な影響 を及ぼさないため、中間連結財 務諸表規則に基づき連結の範囲 から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している会社 関連会社数 7社 主要な関連会社は韓国トッパ ン・フォームズ社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社 非連結子会社数 1社 非連結子会社トッパン・フォ ームズ・カード・テクノロジ ーズ(台湾)社は休眠会社であり、 小規模で中間純損益及び連結利 益剰余金等に及ぼす影響が軽微 であるため、中間連結財務諸表 規則に基づき持分法の適用の範 囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 17社 主要な連結子会社名は、「第 1 企業の概況」の4 関係会 社の状況に記載しているため省 略いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度におい て、株式の売却に伴いティ ー・エス・ビー㈱を連結の範囲か ら除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 トッパン・フォームズ・カー ド・テクノロジーズ(台湾)社は 休眠会社であり、小規模で総資 産、売上高、当期純損益及び剰 余金(持分に見合う額)が連結財 務諸表に重要な影響を及ぼさな いため、連結財務諸表規則に基 づく連結の範囲から除外してお ります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している会社 関連会社数 7社 主要な関連会社は韓国トッパ ン・フォームズ社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社 非連結子会社数 1社 非連結子会社トッパン・フォ ームズ・カード・テクノロジ ーズ(台湾)社は休眠会社であり、 小規模で連結純損益及び連結剰 余金に及ぼす影響が軽微である ため、連結財務諸表規則に基 づく持分法の適用の範囲から除 外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、T.F.カンパニー社、他5社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、中間連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は総平均法により算定)</p> <p>b 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>c その他有価証券</p> <p>1 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)</p> <p>2 時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 主として先入先出法による原価法</p> <p>b 商品(機器)・製品・仕掛品 主として個別法による原価法</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b 満期保有目的の債券 同左</p> <p>c その他有価証券</p> <p>1 時価のあるもの 同左</p> <p>2 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>b 商品(機器)・製品・仕掛品 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、T.F.カンパニー社、他5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b 満期保有目的の債券 同左</p> <p>c その他有価証券</p> <p>1 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)</p> <p>2 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>b 商品(機器)・製品・仕掛品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の当中間連結会計期間に負担すべき見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の当連結会計年度に負担すべき見積額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>③ 退職給付引当金 当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額に基づき、当中間連結会計期間の末日において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間の末日における要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b 金利スワップ 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 主として、当社の経理本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 為替予約 同左</p> <p>b 金利スワップ 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 為替予約 同左</p> <p>b 金利スワップ 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>1 保証債務 従業員住宅借入金保証 34百万円</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形 当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間連結会計期間の末日における満期手形の金額は次の通りであります。</p> <p>受取手形 727百万円 支払手形 80 設備支払手形 63</p>	<p>1 保証債務 従業員住宅借入金保証 32百万円</p>	<p>1 保証債務 従業員住宅借入金保証 33百万円</p> <p>※2 連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度の末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度の末日における満期手形の金額は次の通りであります。</p> <p>受取手形 731百万円 支払手形 71 設備支払手形 3</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>支払運賃 2,473百万円 役員報酬・従業員給与諸手当 5,260 退職給付費用 297 賞与引当金繰入額 1,489 役員退職慰労引当金繰入額 67 減価償却費 332 賃貸料 1,749 研究開発費 1,057</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3百万円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 302百万円 機械装置及び運搬具 90 工具器具備品 7</p> <p>計 401</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>支払運賃 2,599百万円 役員報酬・従業員給与諸手当 5,377 退職給付費用 374 賞与引当金繰入額 1,405 役員退職慰労引当金繰入額 69 減価償却費 312 賃貸料 1,632 研究開発費 1,150</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 12百万円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 34 工具器具備品 9</p> <p>計 52</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>支払運賃 5,083百万円 役員報酬・従業員給与諸手当 12,075 退職給付費用 610 賞与引当金繰入額 1,451 役員退職慰労引当金繰入額 117 減価償却費 660 賃貸料 3,348 研究開発費 2,309</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3百万円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 329百万円 機械装置及び運搬具 112 工具器具備品 29</p> <p>計 471</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,153百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,153</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,153百万円	有価証券勘定	4,000	現金及び現金同等物	18,153	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,014百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,014</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,014百万円	有価証券勘定	2,000	現金及び現金同等物	17,014	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,973百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,373</td> </tr> </table> <p>※2 株式の売却により連結除外となった連結子会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、ティー・エス・ビー㈱を連結除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係は次の通りであります。</p> <p>ティー・エス・ビー㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△364</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ティーエスビー㈱株式への持分相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58</td> </tr> <tr> <td>ティーエスビー㈱株式の売却持分相当額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ティーエスビー㈱株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45</td> </tr> <tr> <td>ティーエスビー㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△259</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ティーエスビー㈱株式売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,973百万円	有価証券勘定	4,400	現金及び現金同等物	24,373	流動資産	425百万円	流動負債	△364	少数株主持分	△3	ティーエスビー㈱株式への持分相当額	58	ティーエスビー㈱株式の売却持分相当額	54	投資有価証券売却損	9	ティーエスビー㈱株式の売却価額	45	ティーエスビー㈱の現金及び現金同等物	△259	ティーエスビー㈱株式売却による支出	214
現金及び預金勘定	14,153百万円																																					
有価証券勘定	4,000																																					
現金及び現金同等物	18,153																																					
現金及び預金勘定	15,014百万円																																					
有価証券勘定	2,000																																					
現金及び現金同等物	17,014																																					
現金及び預金勘定	19,973百万円																																					
有価証券勘定	4,400																																					
現金及び現金同等物	24,373																																					
流動資産	425百万円																																					
流動負債	△364																																					
少数株主持分	△3																																					
ティーエスビー㈱株式への持分相当額	58																																					
ティーエスビー㈱株式の売却持分相当額	54																																					
投資有価証券売却損	9																																					
ティーエスビー㈱株式の売却価額	45																																					
ティーエスビー㈱の現金及び現金同等物	△259																																					
ティーエスビー㈱株式売却による支出	214																																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,392</td> <td>758</td> <td>634</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,503</td> <td>4,836</td> <td>2,667</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>8,896</td> <td>5,594</td> <td>3,301</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(無形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>借地権その他</td> <td>182</td> <td>82</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,078</td> <td>5,676</td> <td>3,402</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	1,392	758	634	工具器具備品	7,503	4,836	2,667	小計	8,896	5,594	3,301	(無形固定資産)				借地権その他	182	82	100	合計	9,078	5,676	3,402	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,806</td> <td>1,310</td> <td>1,495</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,172</td> <td>4,792</td> <td>2,380</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>9,979</td> <td>6,103</td> <td>3,876</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(無形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>借地権その他</td> <td>196</td> <td>111</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,175</td> <td>6,214</td> <td>3,961</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	2,806	1,310	1,495	工具器具備品	7,172	4,792	2,380	小計	9,979	6,103	3,876	(無形固定資産)				借地権その他	196	111	85	合計	10,175	6,214	3,961	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,595</td> <td>1,071</td> <td>1,524</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,921</td> <td>4,437</td> <td>2,484</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>9,517</td> <td>5,508</td> <td>4,009</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(無形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>借地権その他</td> <td>224</td> <td>115</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,742</td> <td>5,623</td> <td>4,118</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	2,595	1,071	1,524	工具器具備品	6,921	4,437	2,484	小計	9,517	5,508	4,009	(無形固定資産)				借地権その他	224	115	109	合計	9,742	5,623	4,118
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 相当額 (百万円)																																																																																															
(有形固定資産)																																																																																																		
機械装置及び運搬具	1,392	758	634																																																																																															
工具器具備品	7,503	4,836	2,667																																																																																															
小計	8,896	5,594	3,301																																																																																															
(無形固定資産)																																																																																																		
借地権その他	182	82	100																																																																																															
合計	9,078	5,676	3,402																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 相当額 (百万円)																																																																																															
(有形固定資産)																																																																																																		
機械装置及び運搬具	2,806	1,310	1,495																																																																																															
工具器具備品	7,172	4,792	2,380																																																																																															
小計	9,979	6,103	3,876																																																																																															
(無形固定資産)																																																																																																		
借地権その他	196	111	85																																																																																															
合計	10,175	6,214	3,961																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																															
(有形固定資産)																																																																																																		
機械装置及び運搬具	2,595	1,071	1,524																																																																																															
工具器具備品	6,921	4,437	2,484																																																																																															
小計	9,517	5,508	4,009																																																																																															
(無形固定資産)																																																																																																		
借地権その他	224	115	109																																																																																															
合計	9,742	5,623	4,118																																																																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,431百万円 1年超 3,674 合計 5,106	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,747百万円 1年超 4,280 合計 6,028	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,665百万円 1年超 4,454 合計 6,120																																																																																																
(3) 当中間連結会計期間の支払リース料等 支払リース料 876百万円 減価償却費相当額 789 支払利息相当額 116	(3) 当中間連結会計期間の支払リース料等 支払リース料 1,018百万円 減価償却費相当額 962 支払利息相当額 130	(3) 当連結会計年度の支払リース料等 支払リース料 1,950百万円 減価償却費相当額 1,961 支払利息相当額 248																																																																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。 無形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左																																																																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 719百万円 1年超 3,258 合計 3,978	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 667百万円 1年超 2,879 合計 3,546	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 816百万円 1年超 3,339 合計 4,155																																																																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成13年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	—	—	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	2,779	3,950	1,170
	② その他	3	3	—
	小計	2,783	3,953	1,170
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	2,881	2,130	△750
	② その他	667	577	△90
	小計	3,549	2,707	△841
合計	6,332	6,661	328	

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	486
② その他	4,000
合計	4,486

当中間連結会計期間(平成14年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	① 国債・地方債等	—	—
	② 社債	200	200
	③ その他	—	—
合計	200	200	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	1,821	2,552	730
	② その他	—	—	—
	小計	1,821	2,552	730
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	4,108	2,889	△1,219
	② その他	761	660	△100
	小計	4,869	3,549	△1,319
合計	6,691	6,101	△589	

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,437
② その他	2,000
合計	3,437

前連結会計年度(平成14年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	199	199	—
	③ その他	—	—	—
合計		199	199	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	① 株式	1,543	2,390	847
	② その他	3	4	0
	小計	1,546	2,394	847
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	① 株式	4,088	3,076	△1,012
	② その他	767	679	△88
	小計	4,856	3,756	△1,100
合計		6,403	6,151	△252

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,592
② その他	4,400
合計	5,992

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

当中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	印刷事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	78,782	19,020	97,802	—	97,802
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	150	572	722	(722)	—
計	78,932	19,592	98,525	(722)	97,802
営業費用	68,100	18,943	87,043	866	87,909
営業利益	10,832	649	11,482	(1,589)	9,893

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業……………印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業……………商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,589百万円であります。その主なものは、当社の総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	印刷事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	74,698	20,312	95,010	—	95,010
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	127	615	742	(742)	—
計	74,825	20,927	95,752	(742)	95,010
営業費用	66,071	20,253	86,325	921	87,247
営業利益	8,753	673	9,427	(1,664)	7,763

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業……………印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業……………商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,664百万円であります。その主なものは、当社の総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	印刷事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	155,780	40,708	196,489	—	196,489
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	329	1,320	1,649	(1,649)	—
計	156,109	42,028	198,138	(1,649)	196,489
営業費用	135,504	40,573	176,077	1,523	177,601
営業利益	20,605	1,454	22,060	(3,172)	18,887

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業……印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業……商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,172百万円であります。その主なものは、当社の総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
1株当たり純資産額 803円52銭 1株当たり中間純利益 46円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 857円93銭 1株当たり中間純利益 39円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、その記載を省略しております。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ次のとおりであります。	1株当たり純資産額 836円52銭 1株当たり当期純利益 92円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプションの権利行使価格が当連結会計年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 803円52銭</td> <td>1株当たり 純資産額 835円32銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 46円19銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 91円02銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結会計年度	1株当たり 純資産額 803円52銭	1株当たり 純資産額 835円32銭	1株当たり 中間純利益 46円19銭	1株当たり 当期純利益 91円02銭	
前中間連結 会計期間	前連結会計年度							
1株当たり 純資産額 803円52銭	1株当たり 純資産額 835円32銭							
1株当たり 中間純利益 46円19銭	1株当たり 当期純利益 91円02銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	—	4,503	—
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	—	4,503	—
期中平均株式数 (千株)	—	114,630	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	1 ストックオプションに係る新株予約権 (新株予約権の数1,510個、株式数151千株) 2 旧商法第210条ノ2の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式(294千株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		12,521		13,484		17,744	
2 受取手形	※3	7,776		7,153		6,694	
3 売掛金		27,525		27,171		27,903	
4 有価証券		4,000		2,200		4,599	
5 たな卸資産		11,540		11,158		10,925	
6 繰延税金資産		1,103		1,114		1,094	
7 その他		2,717		3,755		3,206	
8 貸倒引当金		△71		△90		△68	
流動資産合計		67,112	50.4	65,946	47.1	72,100	51.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	13,772		13,318		13,759	
(2) 機械及び装置	※1	12,457		12,616		12,548	
(3) 土地		16,939		16,940		16,939	
(4) 建設仮勘定		—		8,620		2,678	
(5) その他	※1	2,401		1,428		1,598	
有形固定資産合計		45,571	34.2	52,924	37.8	47,523	33.7
2 無形固定資産		1,298	1.0	1,342	1.0	1,378	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,138		7,529		7,734	
(2) 繰延税金資産		996		1,591		1,395	
(3) その他		11,511		10,851		11,109	
(4) 貸倒引当金		△368		△266		△308	
投資その他の資産合計		19,278	14.4	19,705	14.1	19,931	14.1
固定資産合計		66,148	49.6	73,972	52.9	68,833	48.8
資産合計		133,261	100.0	139,919	100.0	140,934	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※3	10,201		10,020		10,324		
2 買掛金		22,420		21,800		25,115		
3 未払法人税等		3,887		2,897		4,043		
4 未払費用		2,165		2,182		2,227		
5 賞与引当金		2,519		2,329		2,436		
6 その他		2,913		4,743		4,557		
流動負債合計		44,106	33.1	43,974	31.5	48,704	34.6	
II 固定負債								
1 役員退職慰労引当金		434		477		473		
固定負債合計		434	0.3	477	0.3	473	0.3	
負債合計		44,541	33.4	44,451	31.8	49,177	34.9	
(資本の部)								
I 資本金		11,750	8.8	—	—	11,750	8.3	
II 資本準備金		9,270	7.0	—	—	9,270	6.6	
III 利益準備金		2,493	1.9	—	—	2,619	1.9	
IV その他の剰余金								
1 任意積立金		58,195		—	—	58,195		
2 中間(当期)未処分利益		7,505		—	—	10,751		
その他の剰余金合計		65,700	49.3	—	—	68,946	48.9	
V その他有価証券 評価差額金		190	0.1	—	—	△146	△0.1	
VI 自己株式		△683	△0.5	—	—	△683	△0.5	
資本合計		88,720	66.6	—	—	91,756	65.1	
負債資本合計		133,261	100.0	—	—	140,934	100.0	
I 資本金				11,750	8.4			
II 資本剰余金								
1 資本準備金				9,270				
資本剰余金合計				9,270	6.6			
II 利益剰余金								
1 利益準備金				2,619				
2 任意積立金				65,695				
3 中間未処分利益				7,475				
利益剰余金合計				75,790	54.1			
IV その他有価証券 評価差額金				△341	△0.2			
V 自己株式				△1,002	△0.7			
資本合計				95,467	68.2			
負債資本合計				139,919	100.0			

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			91,181 100.0		89,230 100.0		183,275 100.0
II 売上原価			66,708 73.2		66,177 74.2		134,879 73.6
売上総利益			24,472 26.8		23,052 25.8		48,395 26.4
III 販売費及び一般管理費			15,836 17.3		16,260 18.2		31,982 17.4
営業利益			8,636 9.5		6,791 7.6		16,412 9.0
IV 営業外収益	※1		2,209 2.4		3,149 3.6		3,609 1.9
V 営業外費用	※2		879 1.0		881 1.0		1,718 0.9
経常利益			9,967 10.9		9,059 10.2		18,304 10.0
VI 特別利益			— —		1 0.0		— —
VII 特別損失	※3		556 0.6		250 0.3		994 0.5
税引前中間(当期) 純利益			9,410 10.3		8,810 9.9		17,309 9.5
法人税、住民税及び 事業税		3,840		3,200		7,250	
法人税等調整額		△262	3,577 3.9	△73	3,126 3.5	△407	6,842 3.7
中間(当期)純利益			5,832 6.4		5,683 6.4		10,467 5.7
前期繰越利益			1,672		1,791		1,672
中間配当額			—		—		1,261
中間配当に伴う 利益準備金積立額			—		—		126
中間(当期)未処分利益			7,505		7,475		10,751

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 時価法(売却原価は総平均法により算定)</p> <p>② 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>④ その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>② 商品(機器)・製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に定められている定率法に基づいております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に定められている定額法に基づいております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(主として5年)によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② 満期保有目的の債券 同左</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>④ その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>② 商品(機器)・製品・仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② 満期保有目的の債券 同左</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>④ その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>② 商品(機器)・製品・仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間の末日において負担すべき見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額に基づき、当中間会計期間の末日において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌年度から費用処理することとしております。 なお、当中間会計期間の末日においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を流動資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間の末日における要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当期において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 なお、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を「前払費用」に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 ② 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 経理本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式により処理し、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① 為替予約 同左 ② 金利スワップ 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① 為替予約 同左 ② 金利スワップ 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、資産の総額の5/100を超えたため、当中間会計期間より独立掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれる「建設仮勘定」は678百万円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(自己株式の表示)</p> <p>「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の一部改正(平成13年9月25日 内閣府令第76号)により、従来、資産の部に記載しておりました「自己株式」は、当中間会計期間より資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に記載しております。</p> <p>なお、前中間会計期間及び前事業年度の末日においては、「自己株式」は投資その他の資産に含まれており、その金額は、ともに374百万円であります。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(自己株式の表示)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、前期まで資産の部に記載しておりました「自己株式」は、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p> <p>なお、前期末において投資その他の資産に含まれている「自己株式」は、374百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 58,342百万円</p> <p>2 保証債務 (1) 関係会社借入金(保証予約および経営指導念書の差入による保証を含む) T.F.カンパニー社 137百万円 (9百万香港ドル)</p> <p>(2) 従業員住宅借入金保証 34</p> <hr/> <p>計 172</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 61,345百万円</p> <p>2 保証債務 (1) 関係会社借入金(保証予約および経営指導念書の差入による保証を含む) T.F.カンパニー社 94百万円 (6百万香港ドル)</p> <p>(2) 従業員住宅借入金保証 32</p> <hr/> <p>計 126</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 60,035百万円</p> <p>2 保証債務 (1) 関係会社借入金(保証予約および経営指導念書の差入による保証を含む) T.F.カンパニー社 153百万円 (9百万香港ドル)</p> <p>(2) 従業員住宅借入金保証 33</p> <hr/> <p>計 187</p>
<p>※3 中間会計期間末日満期手形 当中間会計期間の末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間会計期間の末日における満期手形の金額は次の通りであります。</p> <p>受取手形 722百万円 支払手形 51 設備支払手形 63</p>		<p>※3 事業年度末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次の通りであります。</p> <p>受取手形 727百万円 支払手形 51 設備支払手形 1</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1百万円 受取配当金 1,188 設備賃貸料 849</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1百万円 受取配当金 1,729 設備賃貸料 871 特許料収入 413</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4百万円 受取配当金 1,208 設備賃貸料 1,727 特許料収入 422</p>
<p>※2 営業外費用の主要項目 賃貸費用 769百万円</p>	<p>※2 営業外費用の主要項目 賃貸費用 790百万円</p>	<p>※2 営業外費用の主要項目 賃貸費用 1,569百万円</p>
<p>※3 特別損失の主要項目 建物除却損 299百万円 機械及び装置除却損 87</p>	<p>※3 特別損失の主要項目 機械及び装置除却損 32百万円 投資有価証券評価損 176</p>	<p>※3 特別損失の主要項目 建物除却損 300百万円 機械及び装置除却損 99 投資有価証券評価損 430</p>
<p>4 減価償却実施額 有形固定資産 2,032百万円 無形固定資産 69</p>	<p>4 減価償却実施額 有形固定資産 1,938百万円 無形固定資産 82</p>	<p>4 減価償却実施額 有形固定資産 4,152百万円 無形固定資産 148</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,336</td> <td>729</td> <td>606</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,203</td> <td>4,626</td> <td>2,576</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>8,540</td> <td>5,356</td> <td>3,183</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>168</td> <td>78</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,708</td> <td>5,434</td> <td>3,273</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械及び装置	1,336	729	606	その他	7,203	4,626	2,576	小計	8,540	5,356	3,183	無形固定資産	168	78	90	合計	8,708	5,434	3,273	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,742</td> <td>1,272</td> <td>1,469</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,937</td> <td>4,669</td> <td>2,267</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>9,679</td> <td>5,942</td> <td>3,737</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>176</td> <td>101</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,856</td> <td>6,043</td> <td>3,812</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械及び装置	2,742	1,272	1,469	その他	6,937	4,669	2,267	小計	9,679	5,942	3,737	無形固定資産	176	101	75	合計	9,856	6,043	3,812	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,507</td> <td>1,025</td> <td>1,481</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,670</td> <td>4,305</td> <td>2,365</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>9,178</td> <td>5,330</td> <td>3,847</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>205</td> <td>109</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,383</td> <td>5,439</td> <td>3,944</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械及び装置	2,507	1,025	1,481	その他	6,670	4,305	2,365	小計	9,178	5,330	3,847	無形固定資産	205	109	96	合計	9,383	5,439	3,944
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
機械及び装置	1,336	729	606																																																																																			
その他	7,203	4,626	2,576																																																																																			
小計	8,540	5,356	3,183																																																																																			
無形固定資産	168	78	90																																																																																			
合計	8,708	5,434	3,273																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
機械及び装置	2,742	1,272	1,469																																																																																			
その他	6,937	4,669	2,267																																																																																			
小計	9,679	5,942	3,737																																																																																			
無形固定資産	176	101	75																																																																																			
合計	9,856	6,043	3,812																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
機械及び装置	2,507	1,025	1,481																																																																																			
その他	6,670	4,305	2,365																																																																																			
小計	9,178	5,330	3,847																																																																																			
無形固定資産	205	109	96																																																																																			
合計	9,383	5,439	3,944																																																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,369百万円 1年超 3,558 合計 4,927	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,688百万円 1年超 4,153 合計 5,842	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,603百万円 1年超 4,300 合計 5,903																																																																																				
(3) 当中間会計期間の支払リース料等 支払リース料 833百万円 減価償却費相当額 755 支払利息相当額 112	(3) 当中間会計期間の支払リース料等 支払リース料 982百万円 減価償却費相当額 928 支払利息相当額 126	(3) 当会計期間の支払リース料等 支払リース料 1,860百万円 減価償却費相当額 1,881 支払利息相当額 241																																																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。 無形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左																																																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																																				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 268百万円 1年超 340 合計 609	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 198百万円 1年超 142 合計 340	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 268百万円 1年超 206 合計 475																																																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
1株当たり純資産額 773円46銭	1株当たり純資産額 833円38銭	1株当たり純資産額 799円93銭						
1株当たり中間純利益 50円79銭	1株当たり中間純利益 49円58銭	1株当たり当期純利益 91円20銭						
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、その記載を省略しております。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ次のとおりであります。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプションの権利行使価格が当事業年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 773円46銭</td> <td>1株当たり純資産額 799円20銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 50円79銭</td> <td>1株当たり当期純利益 90円47銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 773円46銭	1株当たり純資産額 799円20銭	1株当たり中間純利益 50円79銭	1株当たり当期純利益 90円47銭	
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 773円46銭	1株当たり純資産額 799円20銭							
1株当たり中間純利益 50円79銭	1株当たり当期純利益 90円47銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	—	5,683	—
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	—	5,683	—
期中平均株式数 (千株)	—	114,630	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	1 ストックオプションに係る新株予約権 (新株予約権の数1,510個、株式数151千株)。 2 旧商法第210条ノ2の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式(294千株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成14年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次の通り決議を行いました。

中間配当による配当金の総額	1,317百万円
1株当たりの金額	11円50銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成14年12月10日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第48期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日） 平成14年6月27日 関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

平成14年6月28日、平成14年7月15日、平成14年8月1日、平成14年9月2日、平成14年10月1日、平成14年11月1日、平成14年12月2日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中 間 監 査 報 告 書

平成13年12月21日

トッパン・フォームズ株式会社

代表取締役社長 福 田 泰 弘 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 笹 山 勝 則
関与社員

代表社員 公認会計士 山 本 昌 弘
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がトッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成14年12月20日

トッパン・フォームズ株式会社

代表取締役社長 福田 泰弘 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 笹山 勝則
関与社員

代表社員 公認会計士 山本 昌弘
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がトッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中 間 監 査 報 告 書

平成13年12月21日

トッパン・フォームズ株式会社

代表取締役社長 福 田 泰 弘 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 笹 山 勝 則
関与社員

代表社員 公認会計士 山 本 昌 弘
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がトッパン・フォームズ株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、当社が提出した半期報告書に繰り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中 間 監 査 報 告 書

平成14年12月20日

トッパン・フォームズ株式会社

代表取締役社長 福 田 泰 弘 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 笹 山 勝 則
関与社員

代表社員 公認会計士 山 本 昌 弘
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がトッパン・フォームズ株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。